



差別解消に逆行する「隣保館利用者に対する『部落差別体験』実態調査」は中止を

高瀬 菜穂子
議員

福岡県が、県内74全隣保館利用者を対象に「部落差別体験」調査を行おうとしていることについて、差別の「掘り起こし」につながり、参議院附帯決議に反するだけでなく、「特定の地域や特定の一定の人たちを取り出した調査は行わない」とした法務省の見解にも反するとして中止するよう求めました。

知事は、隣保館は公の施設であり、匿名のアンケートであるから附帯決議に反しないと強弁しました。



JR 駅無人化 障がい者に寄り添った対応を！ 「合理的配慮を求める」知事答弁

JR九州は、3月、新たに終日無人となる29駅など大幅な人員削減を行い、1人の介助員が46kmもの区間を担当している地域で、電動車椅子利用者が1時間も待たされる実態があると告発。JR九州に対し、障がい者に寄り添った対応を求めるよう知事を質し、知事は「JR九州に対し、合理的配慮を求めていく」と前向きな答弁を行いました。

立川 由美
議員

痴漢・盗撮の根絶に向け、 県と県警、教育委員会が連携を

党派議団が行ったアンケート調査には、100名を超える回答が寄せられ、特に10代の電車内での痴漢が突出していたことから、県と県警、学校が連携して、痴漢・盗撮対策を強化するよう求めました。特に、学校での相談体制の強化と県警や交通事業者を含めての情報共有を求めました。

アンケートの詳細は中面をご覧ください

議会関係ハラスメントを根絶するための条例案に反対

議員等に対するハラスメントへの対応は必要ですが、本条例案では、ハラスメントの内容を定めた条項に、セクハラやマタハラだけでなく「表現の自由に配慮しようとしてもなお、一般に許される程度の限度を越え相手の政治活動等の環境を害するもの」とあり、しかも申立人は議員と議員になろうとする者に限られることから、政治に対する『批判的言論の委縮』につながる可能性を否定できないと指摘し、該当部分の削除を求めました。

相談・調査機関が独立した第3者機関ではないこと、議長の権限が他の議会に及ぶ可能性もあることから、拙速な条例制定ではなく、県民・職員に対するハラスメントも含む包括的な根絶条例とすべきと主張し、条例案に反対しました。

実現
しました！

農家の肥料 購入経費を助成



学校給食費の保護者負担を軽減

(県立) 中学校・定時制高校・特別支援学校
(私立) 小中学校・幼稚園・保育所等
(認可保育所等は市町村補助額の1/2)

物価高騰対策・旦過市場火災への 支援を申し入れ



4月26日 県知事あてに申し入れ

ハワイ5日間17人・オーストラリア 8日間13人(予定)8月の海外への 議員派遣反対 共産党以外賛成

友好親善は大切ですが、新型コロナウイルス感染症の動向が見通せず、豪雨災害なども予想される中、知事に同行する多くの議員の海外派遣は行方べきではないと、反対しました。



意見書の採決結果

日本共産党福岡県議団は、子どもの健やかな成長を支えるために、保育所等の最低基準と職員処遇の抜本的な改善を求める意見書案を提出しました。

意見書の件名	日本共産党	自民	民主県政ク	緑友	公明
保育所等の最低基準(職員配置・面積基準)と、職員処遇の抜本的な改善を求める意見書案(日本共産党提案)	○	×	×	×	×
緊急事態に対応できる法令等の整備を促進する取組を求める意見書案(自民提案)	×	○	○	○	○
地方財政の充実・強化を求める意見書案(民主県政クラブ提案)	○	○	○	○	○
食料安全保障の強化を求める意見書案(緑友会提案)	○	○	○	○	○
学校施設のZEB化を求める意見書案(公明提案)	○	○	○	○	○
私学助成の拡充を求める意見書案(文教委員会提案)	○	○	○	○	○

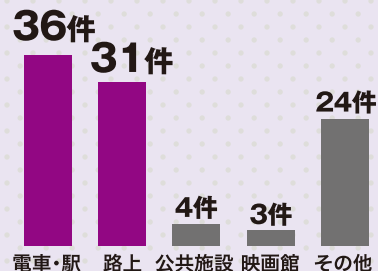
福岡県から痴漢・盗撮被害をゼロに

●アンケートの回答は女性・80.2%、男性・17.3%、
シス以外・2%の方から寄せられました。



福岡県内での痴漢・盗撮被害に関するWebアンケート調査結果

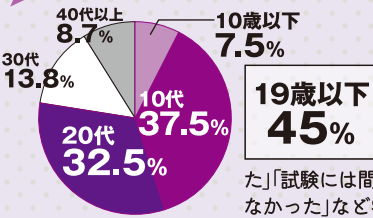
Q1 あらゆる生活空間で ●被害を受けた場所(複数回答)



被害場所は電車・駅構内が最多。県内の生活空間でのあらゆる場所で痴漢行為が繰り返されている実態が浮き彫りに...

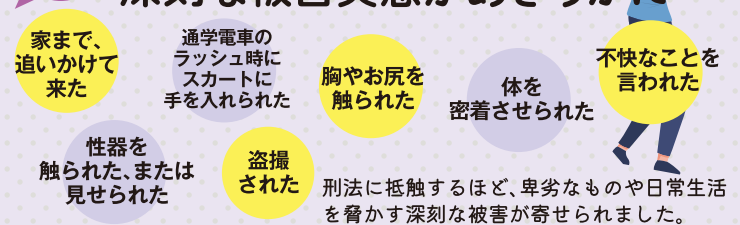
日本共産党福岡県議会議員団は、インターネットを利用したアンケート調査を実施し、100人を超えるのアンケート回答をいただきました。県内の深刻な実態を改めて認識しました。今後の対策強化にしっかり取り組んでいきます。(アンケートは継続中。上のQRコードからどうぞ)

Q2 子どもがターゲットに ●被害を受けた年齢(複数回答)

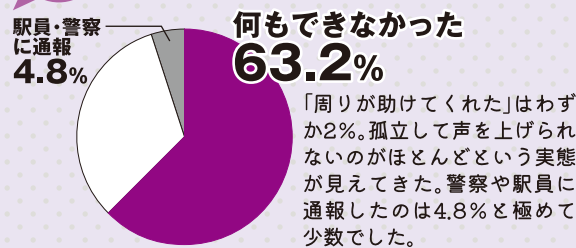


痴漢の被害は20代を含めると77.5%を占めます。「受験の日に初めて被害にあった」「試験には間に合ったが、集中できなかった」など学生の被害が深刻。

Q3 暴力、脅し、盗撮も… 深刻な被害実態があきらかに



Q4 「何もできなかった」 ●被害にあった時どうしたか?



「周りが助けてくれた」はわずか2%。孤立して声を上げられないのがほとんどという実態が見えてきた。警察や駅員に通報したのは4.8%と極めて少数でした。

Q5 その後の人生に打撃 痴漢は心と体に深刻なダメージを与える

- 何もできない自分が悔しくてたまらなかった
- 満員電車に乗るのが怖い、夜道が怖い
- ストレス過多で健康被害になった、鬱病とPTSDと言う病気になりました
- 最悪。気持ち悪い。身体を洗ってもしばらく汚れている気がした
- 痴漢被害と同じくらい、周囲の無関心に傷付いた
- 人間不信になり、自分のことなど、どうでもよくなりました
- 性的消耗品であって人ではないんだ、この国では女性は、という気持ちでいっぱい



日本共産党の政策提案

- ①警察と交通事業者で協力し、「痴漢は犯罪」などのアナウンスや、ポスター掲示などをわかりやすく発信
- ②受験シーズンなど、痴漢発生時期を踏まえた対策強化をはかる
- ③痴漢被害に対する医療・カウンセリングの公費負担制度があることの周知をおこなう
- ④痴漢被害について、相談対応できるアプリの作成
- ⑤現行の加害者プログラムのさらなる充実と周知を
- ⑥学校が相談や報告の窓口になり、警察等と情報を共有する
- ⑦加害者も被害者も生まないため、学校での性教育を充実させる

性暴力を生まない、おこさせない 日本共産党福岡県議団の取り組み

東京視察



日本共産党東京都議団との懇談

東京都議団と痴漢・盗撮対策の取り組みの経緯や現状について懇談。また、東京都から、若年女性支援について聞き取りを行いました。都は、1団体4600万円の補助を4団体に行っています。若年女性支援団体「Colabo」で、取り組みの実態を聞きしました。

東京都からのレクチャー



Colaboとの懇談

フラワーデモ

毎月11日



▲フラワーデモ in北九州



▲フラワーデモ@FUKUOKA

厚生労働環境委員会

請願の採択求める

「福岡県が8月から10月に実施を計画している、「隣保館利用者人権侵害・部落差別体験アンケート調査」は、「部落差別の解消の推進に関する法」制定時の参院法務委員会審議の合意内容に反すると同時に、調査方法が公正・公平性を欠いており福岡県が実施する公的機関としての信憑性が確保できず「真に部落差別の解消に資する」ものにならないため、調査の中止を求める請願」(福岡県地域人権運動連合会提出)

県への部落差別相談件数 昨年度4件のみ

県への部落差別相談件数は、昨年度わずかに4件。社会問題としての部落差別が基本的に解消している中、148人もの調査協力員を配置して行う調査は、「差別の掘り起こし」につながるため、「中止」の請願を採択するよう求めました。

人権連 植山 光朗さん

県が行おうとしている調査は補助員を置き、「被差別」体験を10年前までさかのぼるというもの。行政の施策の成果や残った課題を具体的に問う項目も予定にありません。差別事象を掘り起こす「挑発」につながりかねません。



請願を提出する
福岡人権連と福岡県議団

請願の紹介議員として高瀬菜穂子議員が質問を行いました。請願はいずれも継続審査となりました。

「看護職員等における処遇改善」 に関する請願(ナースアクション実行委員会提出)

「看護職員の処遇改善を国に要望している」県答弁

県は、「看護職員処遇改善事業は、コロナ医療に対して従事したすべての看護職員が対象になっておらず、制度の見直しの検討を全国知事会を通じて要望している」と説明。高瀬県議は、看護ステーションにおける看護師不足の実態などを示し、看護職員全体の処遇改善を県として国に求めるよう要望。請願の採択を求めました。

福岡・佐賀民医連 江藤 昌一郎さん

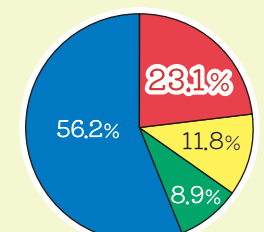
ナースアクション実行委員会の請願趣旨を受け止めていただき、アンケート等の取り組みを通じて明らかになった実態をしっかりと訴えていただきました。傍聴席で胸が熱くなりました。アンケートに協力していただいた方へ結果を伝え、国へ処遇改善を求めています。



請願にあたって
ナースアクション実行委員会との懇談

「看護職員等処遇改善事業」に関する賃金改善の実施状況(回答169件)

- 看護職員等処遇改善事業による賃金改善を実施した(する予定)。
- 看護職員等処遇改善事業による賃金改善は実施しなかった(しない予定)。
- 看護職員等処遇改善事業の対象医療機関に該当しないが、賃金改善を実施した(する予定)。
- 看護職員等処遇改善事業の対象医療機関に該当せず、賃金改善を実施しなかった(しない予定)。



ナースアクション実行委員会アンケートより